

一般社団法人日本臨床検査医学会 2016 年度に係る定時社員総会 議事録

日 時：2017 年 3 月 26 日（日）15 時～17 時

場 所：東京大学医学部教育研究棟 14 階鉄門記念講堂 東京都文京区本郷七丁目 3 番 1 号

出 席：社員（評議員）66 名、名誉会員 4 名（議決権無）、功労会員 3 名（議決権無）

委任状：98 通

当法人定款第 21 条により矢富裕理事長が議長となり、定時社員総会の決議にあたり、社員数 240 名のところ社員出席者数と委任状数を合わせて半数を越えるため（164 名）当会での決議は成立することが報告され、議場より戸塚実理事と本田孝行理事が議事録署名人に選任され、議事が進められた。

会議の目的事項

決議事項

第 1 号議案 2016 年度事業報告および計算書類承認の件（東條尚子 庶務理事、諏訪部章 会計理事）

事業報告書、貸借対照表、損益計算書、事業成績及び財産の状況の推移、監査報告書が提示された。

事業報告については東條尚子庶務理事より報告説明がなされた。

諏訪部章会計理事より計算書類について説明がなされた。

尾崎由基男監事より、監査を行い、会計帳簿、貸借対照表、事業報告書等に関して適正に処理されており、理事の職務遂行に関して不正な行為はなく、さらには、法令、定款に違反する重大な事実は認められないとの監査報告がなされ、当該事業報告および計算書類について承認を求めたところ本議案は満場一致をもって承認された。

※2016 年度事業報告、計算書類、監査報告書は後頁に掲載

第 2 号議案 定款一部改訂に関する件

議長は、当法人の定款第 4 条の事業についての文言訂正、第 9 条の会員種別の追記を下記のとおり行い変更し、また、議事録の作成方法について新規に第 25 条及び第 33 条を下記のとおり制定するため、その可否を議場に諮ったところ、満場一致をもってこれを承認した。なお、下線部につき変更を表す。

現行定款	変更後定款案
(事業) 第 4 条 (1)～(3) 省略 (4) <u>臨床検査技術士</u> 、 <u>緊急臨床検査士</u> およびその他の臨床検査に係わる資格認定	(事業) 第 4 条 (1)～(3) 省略 (4) 臨床検査士およびその他の臨床検査に係わる資格認定
(種別) 第 9 条 (1)～(3) 省略 (4) 名誉会員 本法人に多大な貢献をした正会員および功労会員の中から、理事会が推薦し、社員総会で承認を得た者。	(種別) 第 9 条 (1)～(3) 省略 (4) 名誉会員 本法人に多大な貢献をした正会員および功労会員の中から、理事会が推薦し、社員総会で承認を得た者。 <u>名誉会員の称号は終身称号とする。</u>

<p>(5) 功労会員 原則として評議員を 65 歳で定年退任した者の中から別に定める地域別の会員団体が推薦し、理事会、社員総会の承認を得た者。</p>	<p>(5) 功労会員 原則として評議員を 65 歳で定年退任した者の中から別に定める地域別の会員団体が推薦し、理事会、社員総会の承認を得た者。<u>功労会員の称号は終身称号とする。</u></p>
<p>新 設 (※以下条文数繰り下げ)</p>	<p>(議事録) 第 25 条 (※現行定款第 24 条の後) <u>社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。</u> 2. 議長および社員総会に出席した評議員より選出された議事録署名人 1 名は、前項の議事録に記名押印する。</p>
<p>新 設 (※以下条文数繰り下げ)</p>	<p>(議事録) 第 33 条 (※現行定款第 31 条の後) <u>理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。</u> 2. 出席した理事長、副理事長および監事は、前項の議事録に記名押印する。</p>

その他（報告事項）

第 1 細則の一部改訂

細則第 7 条の選挙理事の定員に関する規定を人数調節のため下記の通り変更すること。(※下線部に付き変更を表す。)

現行細則	変更後案
第 7 条 選挙理事の定員は 10 名とする。	第 7 条 選挙理事の定員は原則として <u>10</u> 名とする。

第 2 名誉会員推薦に関する運用規則について

これまであった名誉会員の資格要件についての申し合わせ事項を運用規則として制定すること。

第 3 臨床検査士資格認定制度運用規則について

当法人と同学院共催で認定制度を実施しているが、当法人にはその運用規則がないため、臨床検査士資格認定制度に関する運用規則を定めること。

報告事項後、各種委員会、関連団体派遣委員よりプレゼンテーションを開催。

閉会の挨拶（山田俊幸 副理事長）

山田俊幸副理事長より閉会の言葉があり、2016 年度に係わる定時社員総会は閉会された。

以 上

以上の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

2017年3月26日

一般社団法人日本臨床検査医学会定時社員総会

議長代表理事 矢 富 裕

議事録署名人 戸 塚 実

議事録署名人 本 田 孝 行

<第1号議案>

2016年度事業報告

1. 会議

総会	9月2日				
臨時社員総会	9月1日				
定時社員総会	3月27日				
理事会	3月27日	6月11日	8月20日	12月24日	
常任理事会	2月25日	5月19日	8月4日	12月1日	

2. 学術集会 第63回学術集会 9月1日～9月4日（神戸）

3. 刊行物

機関紙	第64巻1～12号	Supplement	第64巻	補冊（CD-R）
名簿	刊行			

4. 臨床検査専門医、管理医、研修施設 認定

臨床検査専門医認定試験	7月23日～7月24日（杏林大学医学部）
臨床検査専門医・管理医更新	1月1日
認定研修施設の認定・更新	1月1日，7月1日
臨床検査管理医講習・認定試験	10月2日（東京医科歯科大学）

5. 会員数

	2015年度（12/31）	2016年度（12/31）
会員数（合計）	2,975名	2,813名
正会員	2,711名	2,579名
（評議員）	（242名）	（240名）
学生会員	80名	56名
名誉会員	43名	39名
功労会員	141名	139名
賛助会員	30社	30社

※会員数は年会費納入済みの人数（功労会員，評議員は会費未納者も含む）

6. 関連団体（事業）

- 1) 日本臨床検査専門医会 第26回春季大会（高知） 3月25日～26日
- 2) 日本臨床検査標準協議会 平成28年度シンポジウム 11月4日
- 3) WASPaLM Bureau Meeting（神戸） 9月3日～4日
- 4) 日本臨床化学会 第56回年次学術集会（熊本） 12月2日～4日
- 5) 日本臨床検査自動化学会 第48回大会（横浜） 9月22日～24日
- 6) 日本臨床検査同学院（臨床検査士資格認定試験：二級、一級、緊急）
- 7) 日本遺伝子分析科学同学院（遺伝子分析科学認定士試験：初級、一級）
- 8) 認定検査技師機構
- 9) 日本専門医機構
- 10) 臨床検査振興協議会
- 11) 各種認定制度協議会

<第1号議案>

事業報告書

2016年1月1日から2016年12月31日まで

I 事業の概況

1 事業の経過及び実績

1) 社会公共性への取組み

日本臨床検査医学会は、一般社団法人として、積極的に社会公共性を意識した活動を展開しています。臨床検査は医療の根幹を成すものであるという中医協の認識が示されていますが、それに見合う評価を受けていないと思われる現状があります。また、遺伝子関連検査など新しい検査が急速に発展する中、臨床検査の精度保証の問題が大きな議論になっています。

以上の状況に鑑み、本学会は、学術集会や学会誌等での臨床検査の社会的役割について啓発活動の継続、標準化活動の推進、各種ガイドライン・指針の策定、臨床検査の臨床的価値・社会的有用性に関する客観的データの提示と提言などを通じて、臨床検査の視点から日本の医療の質向上に寄与しておりますし、今後もその努力を継続させていく所存です。

また、本学会の活動の基本である「臨床検査」という診療領域は、2014年度に発足し、新しい専門医制度を推進する日本専門機構により基本領域のひとつと定義されています。これを受け、社会から求められている日本の専門医制度の確立に向け、2018年度から開始される新しい専門研修のための研修プログラムの整備、認定試験の改善を行っています。

2) 学会活動

学会の事業の一環として、①2016年9月1日～9月4日に神戸国際会議場で第63回学術集会を開催（IFBLS2016（第32回世界医学検査学会、第65回日本医学検査学会、第11回日本臨床検査学教育学会と同時開催）、②雑誌「臨床病理」（第64巻）の年12回刊行、③臨床検査に関連する各種委員会の開催、④「臨床検査専門医」、「臨床検査管理医」試験実施など、幅広い活動を展開しました。また、⑤2016年4月に発生した熊本地震に対し、熊本地震対策委員会を立ち上げ、日本臨床検査薬協会、日本臨床衛生検査技師会、日本臨床検査薬卸連合会の協力のもと臨床検査物資の支援を実施しました。

以下、2016年度の各委員会活動の概要です。

1) 学術推進化委員会（委員長：柳原克紀 担当理事：前川真人）

①平成28・29年度学術推進プロジェクト研究採択課題について

平成28・29年度学術推進プロジェクト研究には12課題の応募があり、そのうち4課題

を採択し、例年通り 100 万円（1 名）50 万円（3 名）の助成金額を決定した。

②平成 30 年度以降の学術推進プロジェクト研究課題について

1 課題 100 万円で毎年 3 課題を採択することを理事会に提案した。

③学会若手賞の設立について

学術集会の一般演題抄録の中から大会長とプログラム委員会が 10 演題を選び、そのうち 3 演題に学会賞を贈呈することを理事会に提案した。

2) 編集委員会（委員長：福地邦彦、担当理事：村上正巳）

①編集委員が交代した。編集副委員長を選出した。

②臨床病理閲覧サービスが可能となった。通常号の不足分の補完を行った。一部の補冊(学会抄録集)は閲覧サービスの対象外とした。

③本年度の優秀論文賞候補論文を選出し、学会賞委員会に報告した。

④巻頭部分に毎号掲載されている書類はホームページを活用することとした。

⑤ 審査・査読の期間の厳守に努めることとした。

⑥ 研究倫理の教育媒体の一つとしての役割を確認した。

3) 教育委員会（委員長：本田孝行 担当理事：山田俊幸）

① 日本臨床検査専門医会の教育研修委員会委員はすべて当委員会のメンバーに就任した。

② RCPC を多く受講できるように計画し、RCPC を行う際の基本的必要事項を定めた。

③ 学術集会時に Catch up セミナー3 演題、RCPC2 症例を行った。

④ 若手医師・女性医師の会として、ワークライフバランス委員会と共同で臨床検査医リクルート活動を行った。

⑤ モデルコアカリキュラムに対する当学会の意見をまとめ、パブリックコメントとして提出した。

4) 臨床検査点数委員会（委員長：古川泰司 担当理事：東條尚子）

①委員会は、臨床検査専門医会・保険点数委員会と合同で、2016 年 9 月 2 日と 11 月 22 日に開催された。

②平成 30 年度診療報酬改定に向け、内保連第一次提案書の提出を行った（2016/12/9）。

内容は、臨床検査振興協議会提案に合致させて 64 件（本学会より 42 件、臨床検査専門医会より 22 件）となった。また、内保連医療技術評価提案書（2017/2/17）と、内保連提出期限（2017/3/31）の公開があり、当会よりの提案書を 3/24 までに作成する予定である。

③②に向けた資料作成目的で、診療報酬と実勢コストの乖離が予想される臨床検査 9 項目について、臨床検査専門医会と合同でコスト調査を行った。

5) 学会賞委員会（委員長：岩谷良則 担当理事：戸塚実）

6月30日の学会賞委員会で以下の学会賞候補者を決定し、理事会で承認を得、第63回日本臨床検査医学会学術集会で授賞式と受賞講演を行った。河合忠賞は理事会で決定した。

- ①学術賞：伊藤弘康氏、
- ②検査・技術賞：松本智子氏、
- ③若手研究者奨励賞：菊地良介氏、
- ④優秀論文賞：和田晋一氏、市野直浩氏、柳田光利氏、
- ⑤功労賞 河合忠賞：宮澤幸久氏

6) 標準化委員会（委員長：菱沼 昭 担当理事：前川真人）

IFCCの甲状腺機能標準化委員会(C-STFT)の進捗状況を報告し、委員およびメーカー参加のもと以下の討議がなされた。

- ①日本人基準値として、既存のデータがあるが、国際標準化前のデータであるので、C-STFTの論文発表後メーカーに標準化前後の換算式の提示を要請する。
- ②薬事申請のための要望書を厚労省に臨床検査学会、甲状腺学会合同で提出する。時期はC-STFT論文受理後とする。
- ③FT4の単位を国際的に一般使用されている pmol/L と併記すべきである。

7) 精度管理委員会（委員長：菊池春人 担当理事：宮地勇人）

- ①2016年度CAPサーベイ参加施設数は、120施設(対前年3施設減少;)。試料配送に問題はない。新規導入項目のうち、HbA1c、BNP、シクロスポリンはいずれも10を超える施設が参加を希望した。
- ②臨床検査室グローバルニュースは、臨床検査(室)の精度保証や安全および海外検査事情に関する情報誌として、年4回発刊した。2016年夏号より理事会、利益相反委員会の審議に基づき、執筆者の雇用開示、広告掲載のあり方について改善を図った。
- ③委員会内規を作成中である。

8) EBLM委員会（委員長：片岡浩巳 担当理事：小柴賢洋）

第63回学術集会初日の2016年9月1日(木)17:00~20:00にEBLM教育セミナーを開催した。テーマは、検査診断学に必要なデータ解析の極意とし、初級編の「逆引きEXCELを用いたデータ編集の極意」と、中級編の「多重ロジスティック回帰分析の極意」の2部制の演習方式とした。受講後のアンケート結果では、概ね好評であった。

9) 倫理委員会（委員長：通山 薫 担当理事：諏訪部章）

- ①「臨床検査を終了した残存検体(既存試料)の業務、教育、研究のための使用」改訂案

策定に向けて：現在作成途上で、三省合同会議の最終答申を確認後に学会見解案を完成させる予定。

- ②「日本医学会連合研究倫理委員会提言(案)・28年9月作成」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針改正案・28年9月作成」へのコメント：当委員会の見解をまとめて理事会へ答申し、それぞれ発信先へ回答した。

10) 利益相反委員会（委員長：佐藤尚武 担当理事：諏訪部章）

- ①委員が一部交代した。また副委員長を選出した。
- ②第63回学術集会において、教育講演「臨床研究と利益相反（COI）管理：具体例から学ぶ！」を開催した。
- ③日本医学会の「COI 管理ガイドライン改定案」および「診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス」について検討したが、修正を求める意見は出なかった。

11) ガイドライン作成委員会（委員長：古川泰司 担当理事：東條尚子）

- ①第一回委員会が、2016年9月1日に開催され、副委員長（吉田博委員）が選出された。また、未定分野の委員選出を行い、福井大学：木村秀樹先生（腎臓分野）が推薦された。
- ②理事会より意見とりまとめを求められていた、1) JCCLS 作成の「フローサイトメトリーによるCD34陽性細胞検出に関するガイドライン」（案）、2) 特定健康診査・特定保健指導の在り方、3) 生化学検査単位の医師国家試験における扱い、それぞれに対応を行った。

次期ガイドライン作成に向けた、次回委員会は、2017年4-5月頃を予定している。

12) 検査項目コード委員会（委員長：康 東天 担当理事：メ谷直人）

- ①2016年度は1回の委員会を開催した。JLAC10の新規登録を、分析物コード35件、識別コード5件、測定法コード1件、結果識別（固有）コード232件、実施した。
- ②JLAC11について継続検討している。また、JLACコードの普及施策について、関連する団体と調整中である。

13) 広報委員会（委員長：小柴賢洋、担当理事：木村 聡）

- ①矢富理事長以下理事会にも協力いただき、学会ホームページを更新し、内容を更新しアクセスしやすいものとした。
- ②国民や若手医師を対象とする臨床検査の広報活動については、日本臨床検査専門医会広報委員会、日本臨床検査振興協議会広報委員会の活動と重なる部分が多いため、綿密に協調して活動している。

14) 新専門医制度広報アドホック委員会（委員長：田部陽子 担当理事：山田俊幸）

- ①学会ホームページ上に「臨床検査専門医資格取得」に関する説明文、および「キャリア転向を考える医師」向けの広報説明文を掲載した。
- ②臨床検査振興協議会による「厚労省霞ヶ関子ども見学デー」（2016年7月）での広報活動に参加・協力した。
- ③レジデントノート（羊土社）誌上で初期研修医向けの臨床検査紹介の長期連載（日本臨床検査医学会広報委員会、日本臨床検査専門医会広報委員会と合同企画、2017年4月開始予定）を準備中。

15) 臨床検査室医療評価委員会（委員長：村上正巳 担当理事：東條尚子）

平成28年9月1日に第1回臨床検査室医療評価委員会を開催し、ISO15189の認定施設を対象として管理主体における臨床検査専門医または管理医の人数、ISO15189認定取得や国際標準検査管理加算算定の効果等についてアンケート調査を行うことが了承され、平成28年12月にアンケート調査を実施した。

16) 遺伝子委員会（委員長：前川真人 担当理事：宮地勇人）

- ①遺伝子関連検査の展開を踏まえて、各種ガイドラインの内容検討を行った。
- ②新規ゲノム解析技術の実用化に関する諸課題への対応策を検討した。
- ③健康・医療戦略推進本部下の「ゲノム医療等実現推進タスクフォース」で具体的な方策の検討を行った（2015年11月～2016年7月）。
- ④PGx検査の運用指針をJCCLSで改定した。特にNGSによる解析が追加され、偶発的所見の対応、個人情報扱い方などが盛り込まれている。

17) 国際委員会（委員長：石井潤一 担当理事：村上正巳）

- ①2016年度国際学会奨励賞は井上直哉氏、浦みどり氏、新井慎平氏が受賞した。
- ②WASPALM、ASCPALM限定のシンポジウムまたはワークショップに招聘されて発表した医師以外の発表者3名以内に対して助成を行うことを目的とした国際学会参加補助金制度が理事会で承認された。本年度は坂本秀生氏が受賞した。
- ③2016年10月26日～28日ソウル（韓国）で開催されたLMCE and KSLM 57th Annual Meetingに宮地理事が出席し、Keynote Speechを行った。

18) 医療安全委員会（委員長：中谷 中 担当理事：小柴賢洋）

- ①第63回学術集会（2016年、神戸）において、シンポジウムとして医療安全講習会「医療事故調査制度に関わる臨床検査および病理部門の役割」および医療倫理講習会「医事紛争の現状」が9月3日に開催された。

- ②「医療安全全国フォーラム 2016」が 11 月 18 日に開催され、村上正巳理事、吉田博委員が出席した。
- ③ 日本医学会より「高難度新規医療技術の導入に当たっての医療安全に関する基本的な考え方」の確認依頼があり、学会として了承した。

19) 会則改定委員会（委員長：東條尚子 担当理事：メ谷直人）

- ①附則として、「監事任期中は功労会員の推薦対象とならない」を追記することについて細則の改定案を作成し、理事会の承認を得た。
- ②日本臨床検査同学院と臨床検査士の定義を統一すること、名誉会員、功労会員の称号は終身称号とすることについて、定款の改定案を作成し、総会で承認を得た。
- ③「臨床検査士資格認定制度運用規則」を定め、理事会の承認を得た。
- ④「名誉会員推薦に関する規則」を定め、理事会の承認を得た。

20) チーム医療委員会（委員長：諏訪部章 担当理事：柴田綾子）

- ①2016 年度・2017 年度のチーム医療委員会委員を選出した。前年度の委員に加え、米山彰子前担当理事が委員として加わった。
- ②第 63 回学術集会（神戸）の会期中に第 1 回委員会が開催され、第 64 回学術集会（京都）においてパニック値対応に関するシンポジウムを企画提案し、その準備として主な病院に対するアンケート調査を実施することになった。
- ③本委員会の活動内容を学会 HP で紹介してゆくことにした。

21) 学術集会企画委員会（委員長：村田 満 担当理事：木村 聡）

- ①本委員会は 1) 学術集会の開催に関する事項全般を検討すること、2) 年次学術集会のプログラムが数年に渡って連続性を持つよう（今回の委員会は 2018, 2019, 2020 年度を対象）、シンポジウムや教育講演、他学会との共催シンポジウムなどを調整してゆくこと、などを目的としている。
- ②評議員に対してアンケートを行い、3 年間連続して（シリーズとして）取り上げたいもの、単年度で取り上げたいものについて情報収集した。

22) ワークライフバランス委員会（委員長：田部陽子 担当理事：山田俊幸）

- ①2016 年度より委員会名を「女性支援 WG」から「ワークライフバランス委員会」に改称した。
- ②第 63 回学術集会で託児室利用者アンケートを実施した。託児サービスに対する利用者の評価は高いが、利用者増加（2016 年 4 名）が課題であることが示された。
- ③第 63 回学術集会でワークショップ「新専門医時代 ～臨床検査医学がアピールできること～」(臨床検査医学会教育委員会、ワークライフバランス委員会、臨床検査専門医会教

育研修委員会共催)を開催し、学会ホームページ上に同ワークショップに関するアンケート結果を掲載した。

- ④学会ホームページ上に「復職を考えている女性医師」向けの広報説明文を掲載した。
- ⑤「大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会 -よりよい男女共同参画を目指して-」(日本医師会、日本医学会共催、2015年12月)に増田委員が出席した。
- ⑥「第1回医学生・研修医のための臨床検査ハンズオンセミナー(仮称)」(臨床検査医学会ワークライフバランス委員会、教育委員会 共催)を企画し、2017年8月の開催に向けて準備を進めている。

23) 熊本地震対策委員会(委員長: 〆谷直人 担当理事: 〆谷直人)

- ①2016年4月14日の地震発生により、当委員会を4月17日に発足
- ②臨薬協、日臨技、卸連合会の協力のもと臨床検査物資の支援を実施
- ③2016年5月に被災地視察し、8月末をもって支援を終了
- ④報告書を作成し、2017年4月に配布
- ⑤2017年3月26日に当委員会を解散

24) 2016・2017年度臨床検査専門医認定試験実行委員会(委員長: 渡邊 卓)

7月23日(土)、24日(日)に、杏林大学医学部三鷹キャンパスにおいて第33回臨床検査専門医認定試験を実施した。

25) 2016・2017年度臨床検査管理医認定試験実行委員会(委員長: 東條尚子)

10月2日(日)に、第8回臨床検査管理医認定試験を実施した。

26) 研修施設・指導者認定委員会(委員長: 村上 正巳)

7月1日、1月1日付での新規申請施設および再認定施設の研修施設・指導者について適否の審査を行い、審議会に報告した。

27) 受験・更新資格審査委員会(委員長: 菊池春人)

本年度の臨床検査専門医・管理医の受験・更新資格について審査を行い、臨床検査専門医・管理医審議会に報告した。

- ①専門医受験: 受験希望者29名について全員を有資格と判定した。
- ②専門医更新: 計99名を有資格者と判定した。また、計15名について保留可とした。
- ③管理医受験: 受験希望者22名について全員を有資格と判定した。
- ④管理医更新: 計51名を有資格者と判定した。また、12名について保留可とした。
1名については規定により保留不承認とした。

28) 試験委員会(委員長: 宮地勇人)

- ①日本専門医機構の整備指針に基づき、臨床検査専門医認定試験の客観性、透明性、公平性を確保するため、試験のあり方の検討を行い、臨床検査専門医・管理医審議会での審

議を踏まえ、試験の見直しを順次行っている。

②第 33 回試験（2016 年度）について、出題基準、出題範囲の公示を行った。

筆記試験に多肢選択問題導入（2015 年）を踏まえ、問題数を増加（5→10 題）。

実技試験のあり方に関する答申に基づき、実技動画の導入を第 33 回試験（2016 年度）から本格化させた。

③評価方法、配点配分、合格基準の見直しを行った。

④試験委員会・実行委員会の合同会議による試験問題のブラッシュアップを行った。

⑤試験実施内容の評価と可否の最終判定を行った。

第 33 回臨床検査専門医認定試験実施

試験実行委員長：渡邊卓（杏林大学）

開催場所：杏林大学医学部基礎研究棟

実施日： 筆記試験 2016 年 7 月 23 日

実技試験 2016 年 7 月 24 日

⑥第 34 回試験（2017 年度）の出題方針について検討を行った。

課題：試験準備側の負担を減らしつつ、より客観的で合理的な実技出題の方法として、
実技動画試験を順次拡大、2017 年にバーチャルスライド試験を導入予定。
臨床微生物の領域の試験継続のため、人材確保が喫緊の課題である。

29) 臨床検査専門医制度検討委員会（委員長：木村 聡）

① 他領域で専門医資格を取得済みの医師に対する受験資格

a. 初期研修を終えたばかりの専攻医の研修期間は 3 年間だが、他領域の専門医取得者は、
従来通り臨床検査業務に従事し研修修了に相当する知識・技術を習得したと研修指導者
が認めた場合 3 年未満の研修を経た段階での修了を提案する。（☞資格審査委員会に提案
する）

b. 機構指示により、研修開始日は「学会入会日以降」でなく研修を開始した日で差し支え
ない。

② いわゆる subspecialty 領域（二階部分）について

できるだけ多数の二階部分を用意した方が専攻医募集上有利と判断される。

a. 本学会に申請があり、受諾を了承した専門医

臨床遺伝、細胞診、人間ドック、臨床神経生理、感染症

b. 現在専門医資格をもつ学会員が多く、二階建て部分としてふさわしい専門医

超音波、輸血細胞治療、糖尿病、内分泌など

c. 連携の可能性を模索すべき専門医

血液、循環器、肝臓、腎臓など。

d. 基盤領域の専門医資格持たない消化器内視鏡等の専門医から、臨床検査専門医を希望す
る動きが存在し、対応が望まれる。

2 対処すべき課題

1) 学会活動の活性化

社会の発展を支える人々の健康増進と疾病予防、疾病の早期発見・治療に有用な臨床検査の開発を支える臨床検査医学の研究成果を得るために、学会活動を更に活性化する必要がありますと考えています。学会賞や、学術推進プロジェクトによる社員の研究活動のさらなる推進とともに、次世代の臨床検査医学の研究を担う若手研究者の育成も急務です。また、日本臨床衛生検査技師会との有機的な連携も重要と考えており、継続的に議論しております。

2) 社会の求める臨床検査専門医・臨床検査管理医の養成

社会に役立つ質の高い臨床検査専門医・臨床検査管理医数の増加が必須と考えています。臨床検査専門医については、前述の新専門医制度での基盤整備を進めているところで、今後は多くの専攻医を確保する努力が求められます。臨床検査管理医については、教育講習と認定試験の改善について検討を続けております。検体検査管理加算（Ⅳ）、2016年から新規導入された国際標準検査管理加算などの高い評価を考えますと、臨床検査（室）を的確に管理する能力をもった臨床検査専門医・臨床検査管理医を数多く養成することは本学会の責務と考えています。

3) 社会が求める臨床検査に関わる倫理観の向上

医療倫理の観点から、本学会では、2002年に「臨床検査を終了した検体の業務、教育、研究のための使用について」の見解を倫理委員会が中心となり作成、公表しましたが、「臨床研究に関する指針」が2008年7月に全面改正されたこと等を考慮し、2010年2月に倫理委員会が中心となって、新たな「臨床検査を終了した検体の業務、教育、研究のための使用について」の見解を作成・公表いたしました。2014年に行ったアンケート調査で、本見解は認知・運用されているが、検体の外部持ち出しや同意取得過程、研究と業務の区分などについて問題点が残っていることがわかりました。2017年に「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」等が一部改正されることから、引き続き対応を検討しております。

また、2012年度からは利益相反委員会を新たに立ち上げ、学会の公正性・透明性を高めております。2012年以降の学術集会において、全発表に利益相反状態の開示を義務づけています。役員や委員会委員長就任時、学術集会等での発表および論文投稿時の利益相反の報告やその取扱い等については、「医学研究の利益相反（COI）に関する細則」に従い、2015年度より実施しています。

3 設備投資の状況

当期における資産の取得状況はありません。

4 事業成績及び財産の状況の推移

(単位：円)

区分	2013年度 (H25)	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)
	第8期 2013/1/1～ 2013/12/31	第9期 2014/1/1～ 2014/12/31	第10期 2015/1/1～ 2015/12/31	第11期 2016/1/1～ 2016/12/31
1 会費収入	39,792,000	39,621,000	40,737,000	37,050,000
2 事業収入	40,003,020	42,335,239	40,755,020	29,581,283
3 助成金収入	0	0	0	0
4 補助金収入	0	0	0	0
5 寄付金収入	14,000,000	14,000,000	13,000,000	14,000,000
合計	93,795,020	95,956,239	94,492,020	80,631,283
6 事業費	60,063,738	65,881,358	61,907,923	49,781,579
7 管理費	23,020,011	25,047,350	23,390,638	29,005,173
合計	83,083,749	90,928,708	85,298,561	78,786,752
8 当期経常増減額	△ 2,262,078	4,110,153	15,176,351	△3,101,041
9 税引前当期利益	△ 2,262,078	4,110,153	15,176,351	△3,101,041
10 当期正味財産増減額	△ 2,262,078	4,040,153	15,106,351	△3,171,041
11 資産合計	155,284,469	160,357,702	173,808,847	174,364,848
12 純資産合計	145,915,202	149,955,355	165,061,706	161,850,665
13 基金	147,000,000	147,000,000	147,000,000	147,000,000

II 法人の概況

1 主な事業内容

本法人は、臨床検査医学（臨床病理学）に関する学理及びその応用についての研究発表、知識の交換、会員相互及び内外の関連学会との連携協力等を行うことにより、臨床検査医学（臨床病理学）の進歩・普及を図り、もってわが国の学術の発展に寄与することを目的として

次条の事業を行う。

- ① 総会、講演会、学術集会の開催
- ② 学会機関誌、学術図書及びその他の刊行物の発行
- ③ 学会臨床検査専門医、臨床検査管理医の資格認定
- ④ 臨床検査技術士、緊急臨床検査士およびその他の臨床検査に係わる資格認定
- ⑤ 世界病理・臨床検査医学会連合〔World Association of Societies of Pathology and Laboratory Medicine (WASPaLM)〕ほか内外の関連諸学術団体・協会との連絡並びに協力活動

⑥ その他本法人の目的を達成するために必要な事業

2 社員（2016年12月31日現在）：240名

3 役員（2016年12月31日現在） 22名

理事	矢富 裕	（理事長）
	山田 俊幸	（副理事長）
	村上 正巳	
	諏訪部 章	
	東條 尚子	
	前川 真人	
	小柴 賢洋	
	宮地 勇人	
	久谷 直人	
	木村 聡	
	戸塚 実	
	柴田 綾子	
	下 正宗	
	清水 力	
	賀来 満夫	
	本田 孝行	
	石井 潤一	
	一山 智	
	通山 薫	
	岡山 昭彦	
監事	高木 康	
	尾崎由基男	

4 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実
記載すべき事項は、ありません。

『決算報告書』

《貸借対照表》

2016年12月31日

(単位：円)

【流動資産】	168,830,304	【流動負債】	8,634,183
現金・預金	163,951,851	未払金	3,904,296
未収会費	789,000	前受管理医申請料	125,000
未収外部販売収入	1,038,048	前受管理医更新料	500,000
未収広告収入	1,236,384	前受会費	2,639,000
未収出版事業収入	287,505	預り金	325,887
未収学会賞寄金収入	1,000,000	前受専門医更新料	1,070,000
未収ガイドライン収入	527,516	未払法人税等	70,000
		【固定負債】	3,880,000
【固定資産】	5,534,544	退職給与引当金	3,880,000
(有形固定資産)	44,584	負債合計	12,514,183
付属設備	263,550		
減価償却累計額	-218,966	【基金】	
(無形固定資産)	305,760	基本金	147,000,000
電話加入権	305,760	(利益剰余金)	14,850,665
(投資その他の資産)	5,184,200	[その他利益剰余金]	14,850,665
敷金	3,589,200	繰越利益剰余金	14,850,665
長期貸付金	1,595,000	純資産合計	161,850,665
資産合計	174,364,848	負債・純資産合計	174,364,848

一般社団法人 日本臨床検査医学会

《2016年度決算報告》

一般会計

自 2016年1月1日 至 2016年12月31日

(単位:円)

	[事業収入]	2016補正予算	2016決算	差 額
1	会費収入			
2	正会員会費収入(学生会費含)	34,000,000	32,113,000	-1,887,000
3	功労会員会費収入	950,000	700,000	-250,000
4	評議員会費収入	245,000	229,000	-16,000
5	賛助会費収入	4,000,000	3,400,000	-600,000
6	臨時会費収入	1,200,000	608,000	-592,000
7	小計	40,395,000	37,050,000	-3,345,000
8	専門医関連収入			
9	専門医受験料収入(再試験料含)	1,500,000	1,540,000	40,000
10	専門医登録料収入	600,000	810,000	210,000
11	専門医更新料収入	1,000,000	790,000	-210,000
12	小計	3,100,000	3,140,000	40,000
13	管理医関連収入			
14	管理医受験料収入	900,000	630,000	-270,000
15	管理医申請料収入	100,000	125,000	25,000
16	管理医登録料収入	300,000	320,000	20,000
17	管理医更新料収入	300,000	200,000	-100,000
18	小計	1,600,000	1,275,000	-325,000
19	学会機関誌事業収入			
20	外販収入	8,000,000	6,025,456	-1,974,544
21	広告収入	4,600,000	4,656,960	56,960
22	小計	12,600,000	10,682,416	-1,917,584
23	寄付金収入			
24	JACLaSからの寄付金収入	12,000,000	12,000,000	0
25	小計	12,000,000	12,000,000	0
26	出版事業収入			
27	名簿広告料収入	300,000	692,064	392,064
28	別冊代・超過頁代・カラー代等収入	1,000,000	1,006,992	6,992
29	許諾使用料収入	600,000	477,694	-122,306
30	新専門医制度関連収入	500,000	404,300	-95,700
31	臨床検査ガイドライン冊子収入	600,000	527,516	-72,484
32	臨床検査ガイドラインHB著作権料収入	—	0	0
33	臨床検査ガイドラインHB編集査読料収入	—	0	0
34	検査診断事典編集・著作権使用料等収入	4,000,000	4,780,821	780,821
35	血尿診断ガイドライン著作権料分配金収入	—	8,480	8,480
36	会議室使用料収入	1,500,000	1,286,000	-214,000
37	若手医師の会諸費用日本医師会より, その他	300,000	300,000	0
38	小計	8,800,000	9,483,867	683,867
39	補助,学術集会返戻金等,その他の収入			
40	第61回学術集会(福岡)より	—	—	—
41	第10回特別例会(京都)より	—	—	—
42	第62回学術集会(岐阜)より	—	50,891	50,891
43	小計	0	50,891	50,891
44	事業総収入	78,495,000	73,682,174	-4,812,826

(単位:円)

	[事業経費]	2016補正予算	2016決算	差額
45	学会機関誌発行費用			
46	製作費	23,000,000	23,570,114	570,114
47	送料その他	7,000,000	5,903,080	-1,096,920
48	小計	30,000,000	29,473,194	-526,806
49	事業費			
50	支部活動補助金	2,900,000	2,870,000	-30,000
51	各種委員会活動補助金	2,500,000	2,124,864	-375,136
52	第62回学術集会補助金	—	—	—
53	第63回学術集会補助金	4,000,000	4,000,000	0
54	第64回学術集会補助金	1,000,000	1,000,000	0
55	学術推進プロジェクト研究助成金	2,500,000	2,500,000	0
56	国際学会参加補助金	100,000	100,000	0
57	専門医認定試験費用	2,210,000	2,208,632	-1,368
58	管理医講習・認定試験費用	500,000	479,897	-20,103
59	新専門医制度関連費用	500,000	308,358	-191,642
60	会員証発行費用	50,000	46,592	-3,408
61	諸会費	2,000,000	2,330,712	330,712
62	臨床検査ガイドライン冊子作製費用	—	25,920	25,920
63	臨床検査ガイドラインHB編集査読料	—	—	—
64	名簿作製費・確認作業・送料	1,300,000	1,543,610	243,610
65	HP作成費用	1,000,000	1,080,000	80,000
66	小計	20,560,000	20,618,585	58,585
67	管理費			
68	会議費	1,000,000	836,751	-163,249
69	旅費交通費	3,000,000	2,704,488	-295,512
70	通信費	900,000	1,176,832	276,832
71	事務用品費・印刷・リース費	1,500,000	1,549,754	49,754
72	事務委託費	650,000	648,000	-2,000
73	顧問料	1,000,000	972,000	-28,000
74	交際費(慶弔費)	100,000	26,600	-73,400
75	事務所賃借料	5,850,000	5,814,504	-35,496
76	事務所諸経費	650,000	627,588	-22,412
77	事務所備品代	200,000	281,711	81,711
78	水道光熱費	400,000	322,566	-77,434
79	給与・手当等	7,500,000	7,232,221	-267,779
80	外注作業代	300,000	271,080	-28,920
81	法定福利費	1,238,018	1,026,408	-211,610
82	退職掛金	480,000	480,000	0
83	消耗品費	260,000	245,856	-14,144
84	法人登記変更等費用	100,000	30,260	-69,740
85	雑費(支払手数料)	300,000	151,044	-148,956
86	減価償却費	0	8,938	8,938
87	若手医師の会諸費用	300,000	300,000	0
88	予備費	1,636,982	172,800	-1,464,182
89	小計	27,365,000	24,879,401	-2,485,599
90	税金			
91	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
92	納付消費税	500,000	1,404,200	904,200
93	小計	570,000	1,474,200	904,200
94	事業経費合計	78,495,000	76,445,380	-2,049,620
95	事業収支差額	0	-2,763,206	-2,763,206
	[事業外収入]			
96	受取利息	1,500	2,202	702
97	事業外収入合計	1,500	2,202	702
	[事業外経費]			
98		0	0	0
99	事業外支出合計	0	0	0
100	事業外収支差額	1,500	2,202	702
101	経常収支差額	1,500	-2,761,004	-2,762,504

102

繰越額

48,146,938

《2016年度決算報告》

特別会計

自 2016年1月1日 至 2016年12月31日

(単位：円)

	[事業収入]	予算	決算	差額
1	事業総収入	0	0	0
	[事業経費]	予算	決算	差額
2	熊本地震対策費用	5,000,000	713,410	-4,286,590
3	日本専門医機構への貸付金	3,000,000	1,595,000	-1,405,000
4	雑費(支払手数料等)	0	5,724	5,724
5	事業経費合計	8,000,000	2,314,134	-5,685,866
6	事業収支差額	-8,000,000	-2,314,134	5,685,866
7	経常収支差額	-8,000,000	-2,314,134	5,685,866
8			繰越額	82,296,433

《2016年度決算報告》

アジア交流基金

自 2016年1月1日 至 2016年12月31日

(単位:円)

	[事業収入]	予算	決算	差額
1	事業総収入	0	0	0
	[事業経費]	予算	決算	差額
2	雑費(支払手数料)	3,000	0	-3,000
3	事業経費合計	3,000	0	-3,000
4	事業収支差額	-3,000	0	3,000
	[事業外収入]	予算	決算	差額
5	受取利息	600	344	-256
6	事業外収入合計	600	344	-256
	[事業外経費]	予算	決算	差額
7	A S C P a L M会議(第14回台湾)関連費用	500,000	85,110	-414,890
9	事業外支出合計	500,000	85,110	-414,890
8	事業外収支差額	-499,400	-84,766	414,634
9	経常収支差額	-502,400	-84,766	417,634
10			繰越額	3,677,162

《2016年度決算報告》

学会賞基金

自 2016年1月1日 至 2016年12月31日

(単位:円)

	[事業収入]	予算	決算	差額
1	寄付金収入(協賛社より)	2,000,000	2,000,000	0
2	事業総収入	2,000,000	2,000,000	0
	[事業経費]	予算	決算	差額
3	学会賞副賞	1,300,000	1,300,000	0
4	国際学会奨励賞副賞	300,000	300,000	0
5	雑費(支払手数料)	10,000	7,128	-2,872
6	事業経費合計	1,610,000	1,607,128	-2,872
7	事業収支差額	390,000	392,872	2,872
	[事業外収入]	予算	決算	差額
8	受取利息	0	161	161
9	事業外収入合計	0	161	161
	[事業外経費]	予算	決算	差額
10		0	0	0
11	事業外支出合計	0	0	0
12	事業外収支差額	0	161	161
13	經常収支差額	390,000	393,033	3,033
14			繰越額	29,831,318

次の通り、第62回日本臨床検査医学会学術集会の収支をご報告いたします。

収支報告書			
開催日:平成27年11月19日から11月22日			
I 収入の部			
1.参加料収入			
一般会員	(@10,000x1,059名)	10,590,000	
非会員	(@12,000x466名)	5,592,000	
学生会員	(@5,000x55名)	275,000	16,457,000
2.共催収入			
ランチョンセミナー2	(@1,080,000x6社)	6,480,000	
ランチョンセミナー3	(@972,000x9社)	8,748,000	
ランチョンセミナー4	(@486,000x1社)	486,000	
イブニングセミナー	(@864,000x1社)	864,000	
企業協賛シンポジウム	(@864,000x2社)	1,728,000	18,306,000
3.広告収入			
プログラム広告			2,257,200
4.書籍等展示出展料収入			928,800
5.会員懇親会会費収入	(@3,000x200名)		600,000
7.補助金収入			
日本臨床検査医学会本部より			5,000,000
8.寄付金収入			
アステラス製薬(株)他			923,800
9.託児利用料収入			9,720
10.普通預金利息			447
		収入の部合計	<u>44,482,967</u>
II 支出の部			
1.学術集会準備費			
予算準備費		100,440	
運営準備費		425,520	
企業協賛広告募集費		433,080	
総務・広報費		145,800	
プログラム準備費		1,507,464	
通信費		25,920	
印刷・製作費		1,781,352	4,419,576
2.学術集会当日運営費			
会場借料費(長良川国際会議場他)		14,738,988	
機材関係費		8,898,660	
看板・展示関係施行費		2,064,636	
運営委員関係費		2,444,796	
会合関係費		2,288,364	
招請者関係費		3,671,715	
その他当日運営費(シャトルバス運行費他)		3,126,452	37,233,611
3.学術集会事後処理費			
印刷関係費		77,760	
通信費		20,736	
支払手数料		2,808	
その他事後経費		43,200	144,504
4.業務委託費			
日本コンベンションサービス(株)			2,534,385
5.会計事務所手数料			100,000
		支出の部合計	<u>44,432,076</u>
		収支差額	<u>50,891</u>

監査報告書

2016年1月1日から2016年12月31日までの第11期事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要


監事は、社員総会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の遂行の状況について報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所等において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び正味財産増減計算書は、法令及び定款に従い、法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2017年3月2日

一般社団法人日本臨床検査医学会

監事 尾崎由基 

監事 高木 康 